公会計財務書類を活用した政府財政統計・国民経済計算の推計
-一般政府の年次推計にもたらす改善効果と課題-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 公開日: 2024-07-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 東,信男 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/0002000703

公会計財務書類を活用した政府財政統計・国民経済計算の推計*
― 一般政府の年次推計にもたらす改善効果と課題―

明治大学専門職大学院ガバナンス研究科兼任講師　東　信男

1　はじめに

政府は現在、経済財政諮問会議が2016年12月に決定した「統計改革の基本方針」等に基づき、経済統計の改善に取り組んでおり、その一環として国民経済計算（System of National Accounts：SNA）の推計に用いられる基礎資料等の改善を行っている。我が国のSNA（以下「JSNA」という。）は、四半期別GDP速報（QE）と年次推計の２つから構成されている。JSNA一般政府については、基礎資料等の改善が主に支出側QEで行われており、年次推計では行われていない。

マクロ経済統計には、SNA以外に政府財政統計（Government Finance Statistics：GFS）がある。GFSは各国の一般政府及び公的部門の全体像を比較可能な形で体系的に記録することを目的に作成され、財政政策の立案・評価、マクロ財政の分析、国際比較等に利用されている。SNA・GFSの基礎概念・会計ルールはほぼ同一となっているため（IMF 2014. para. 1.35）、GFSはSNA一般政府の推計で用いられることが想定されている（IMF 2014. para. 1.23）。

一方、国及び地方公共団体では近年、現行の現金主義・単式簿記による財務

---

*　本稿は2023年９月３日に日本会計研究学会第82回大会で行った自由論題報告に司会、ディスカッサント及びフロアからのコメントを反映させたものである。

報告を補完することを目的に、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類（以下「公会計財務書類」という。）を作成している。SNA・GFS では発生主義を採用するとされているにもかかわらず（UN et al. 2008. para. 3.163）、JSNA 一般政府の年次推計及び我が国の GFS（以下「JGFS」という。）の推計では主に現金主義情報をそのまま用いたり、統計データを用いたりしているため、推計値の整合性、正確性、網羅性等が低下していることが指摘されている[1)]。そこで、JSNA 一般政府の年次推計及び JGFS の推計で公会計財務書類を用いることが考えられる。

本稿の目的は、公会計財務書類を活用して JGFS を試算することにより、JSNA 一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用した JGFS を用いる場合の改善効果と課題について考察することである。本稿の構成は次の通りである。第２節で JGFS の現状を確認する。第３節で公会計財務書類を活用して JGFS を試算した後、試算した JGFS を基に、第４節及び第５節で公会計財務書類を活用した JGFS が JSNA 一般政府の年次推計にもたらす改善効果、課題についてそれぞれ考察する。最後に第６節で本稿の総括を行う。（本稿は全て筆者の個人的見解であり、筆者が属する組織の公式見解を示すものではない。）

２　JGFS の現状

2.1　GFS の計算書体系

GFS の主要な計算書は、①業務計算書（Statement of Operations）、②その他の経済フロー計算書（Statement of Other Economic Flows）、③貸借対照表（Balance Sheet）、④現金源泉・使用計算書（Statement of Sources and Uses of Cash）となっている（IMF 2014. para. 4.8）。これらの計算書には、以下の項目がそれぞれ表示される。

---

1)　JSNA 一般政府の年次推計の課題については東（2020. 70-76）を、JGFS の推計の課題については東（2021. 13-19）をそれぞれ参照のこと。

業務計算書には、正味資産に影響を与える取引、非金融資産の取引、及び金融資産･負債の取引が表示される。このうち正味資産に影響を与える取引には、収益及び費用が表示される。正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引から「純貸出（＋）／純借入（－）」が推計され、金融資産・負債の取引から推計される「純貸出（＋）／純借入（－）」と一致する（IMF 2014. Table 4.1 (70)）[2)]。

その他の経済フロー計算書には、保有利得・損失による正味資産の変動、及び量的変動による正味資産の変動が表示され、それぞれ非金融資産、金融資産及び負債に区分される。保有利得・損失による正味資産の変動には資産・負債の価値に生じる価格変動などが含まれ、量的変動による正味資産の変動には資産・負債に生じる大規模自然災害による損失などが含まれる。

貸借対照表には、正味資産、非金融資産、金融資産及び負債が表示される。このうち正味資産は、資産と負債の差となっている。負債は金融負債に限定され、偶発債務、債務に該当しない引当金等の非金融負債は認識されない。

現金源泉・使用計算書には、業務活動からの現金フロー、非金融資産取引からの現金フロー、及び金融資産・負債取引からの現金フローが表示される。現金源泉・使用計算書と業務計算書の表示項目はほぼ同一であるが、前者は現金主義で認識され、後者は発生主義で認識される。

---

2) 金融資産・負債の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」は、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による資金の過不足が、金融取引によってどのように運用又は調達されたのかを示している。例えば、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」がプラスの場合、資金余剰が発生することから、金融資産の増加又は負債の減少に対応している。逆にマイナスの場合、資金不足の状態にあることから、金融資産の減少又は負債の増加に対応している。このため、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」と、金融資産・負債の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」は概念上一致する。

図表１　一般政府の現行 JGFS 計算書（2020年度）

（単位：10億円）

業務計算書	
正味資産に影響を与える取引	
収益	197,955.1
費用	246,441.9
純業務収支	−48,486.8
非金融資産の取引	
非金融資産の純増	5,326.2
純貸出（＋）／純借入（−）	−53,813.1
金融資産・負債の取引	
金融資産の純増	24,182.8
負債の純増	75,845.7
純貸出（＋）／純借入（−）（資金過不足）	−51,662.9

貸借対照表	
正味資産	
正味資産	?
資産	?
非金融資産	?
金融資産	630,940.5
負債	
負債	1,311,291.9

その他の経済フロー計算書	
その他の経済フローによる正味資産の変動	?
保有利得・損失による正味資産の変動	?
非金融資産	?
金融資産	51,317.3
負債	−15,419.0
量的変動による正味資産の変動	?
非金融資産	?
金融資産	500.0
負債	0.0

現金源泉・使用計算書	
業務活動からの現金フロー	
収入現金インフロー	?
支出現金アウトフロー	?
業務活動からの純現金インフロー	?
非金融資産取引からの現金フロー	
非金融資産の投資による純現金アウトフロー	?
現金余剰／現金不足	?
金融資産・負債取引からの現金フロー	
金融資産の取得による純現金アウトフロー	?
負債の発生による純現金インフロー	?
財務活動からの純現金インフロー	?
現金残高の純変動	?

（注）「？」は表示されていない項目である。
出典：内閣府 2021、一般政府の部門別勘定（GFS）より筆者作成

2.2　JGFS の完成度

GFS 計算書は一般政府及び公的部門について暦年単位、年度単位及び四半期単位で作成するとされている（IMF 2014. para. 1.26; 3.52）。そして、これらの計算書では一般政府全体及び公的部門全体だけではなく、その内訳部門別の推計値も表示するとされている（IMF 2014. para. 2.77）。2020年度第一次年次推計に例をとって JGFS 計算書の完成度についてみると、次のようになっている（図表１参照）。

制度部門でみると、公的部門についてはどの計算書も作成されていない。報告期間でみると、暦年単位及び四半期単位についてはどの計算書も作成されていない。一般政府の年度単位の計算書は作成されているものの、計算書の構成でみると、現金源泉・使用計算書は作成されておらず、また、計算書の表示項目でみると、その他の経済フロー計算書及び貸借対照表については、非金融資産が表示されていない。つまり、JGFS では GFS 計算書のうち一般政府の年度単位の業務計算書だけが完成している。

2.3　JGFS の整合性

2020年度第一次年次推計に例をとって JGFS 計算書の整合性についてみると、業務計算書では正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」と、金融資産・負債の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」は一致するべきであるにもかかわらず、２兆1,502億円の不一致が生じており、整合性が低下している。

推計値の整合性が低下しているのは、正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」と、JSNA 一般政府資本勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）」は同額となるように調整され、また、金融資産・負債の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」と、JSNA 一般政府金融勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」は同額となるように調整されているからである（内閣府 2020b. 61-62）。

図表２　JSNA 一般政府の資本勘定（2020年度）

（単位：10億円）

実物資産の蓄積		自己資金の調達	
総固定資本形成	23,431.2	貯蓄（純）	−46,203.2
（控除）固定資本減耗	19,252.8	資本移転（受取）	3,475.7
在庫変動	−32.0	（控除）資本移転（支払）	5,759.3
土地の購入（純）	1,179.8		
純貸出（＋）／純借入（−）	−53,813.1		
合計	−48,486.8	合計	−48,486.8

出典：内閣府 2021、一般政府の資本勘定より筆者作成

図表３　JSNA 一般政府の金融勘定（2020年度）

（単位：10億円）

金融資産の蓄積（金融資産の純増）		金融市場での資金調達（負債の純増）	
貨幣用金・SDR	29.1	純貸出（＋）／純借入（−）（資金過不足）	−51,662.9
現金・預金	30,655.7	貨幣用金・SDR	0.0
貸出	−2,563.0	現金・預金	0.0
債務証券	429.2	借入	−1,677.8
持分・投資信託受益証券	1,505.9	債務証券	76,613.6
保険・年金・定型保証	0.0	持分・投資信託受益証券	587.4
金融派生商品・雇用者ストックオプション	0.0	保険・年金・定型保証	0.0
その他の金融資産	8,913.7	金融派生商品・雇用者ストックオプション	0.0
		その他の負債	15,110.3
合計	38,970.6	合計	38,970.6

出典：内閣府 2021、一般政府の金融勘定より筆者作成

このため、JSNA 一般政府資本勘定の「純貸出（＋）／純借入（−）」と、JSNA 一般政府金融勘定の「純貸出（＋）／純借入（−）（資金過不足）」の不一致がそのまま業務計算書に反映されている（図表２、図表３参照）。「純貸出（＋）／純借入（−）」は一般政府の財政収支を表していることから、推計値の整合性が低下している事態は、財政収支の推計値に対する信頼性を低下させている[3)]。

---

3)　我が国の財政目標で用いられている基礎的財政収支は、「純貸出（＋）／純借入（−）」に支払利子（FISIM 調整前）を加え、受取利子（FISIM 調整前）を控除して推計するため、「純貸出（＋）／純借入（−）」に対する信頼性は財政政策の立案・評価に影響を及ぼすことになる。

JGFSにおいて計算書が作成又は完成されていなかったり、推計値の整合性が低下していたりしているのは、データの流れが「基礎資料（現金主義情報・統計データ）→JSNA→JGFS」となっていて、JSNAを作成してからJGFSを作成するという推計方法に起因している。このため、基礎資料の制約がJSNAの推計値だけではなく、JGFSの推計値にも影響を及ぼしている。

3　公会計財務書類を活用したJGFSの試算

3.1　基礎資料

本節では公会計財務書類を活用して一般政府の2020年度JGFS計算書を試算する。JGFS計算書を試算するのは、JSNA一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用したJGFSを用いる場合の改善効果と課題について考察するためであることから、JGFS計算書のうち発生主義・複式簿記で作成される業務計算書、その他の経済フロー計算書及び貸借対照表を試算する。

公会計財務書類のうち国については、一般会計財務書類、特別会計財務書類、省庁別財務書類、国の財務書類（一般会計・特別会計）及び連結財務書類が公表されている。このうちJGFS一般政府に含まれる政府機関と最も重複する国の政府機関を含んでいるのは国の財務書類（一般会計・特別会計）である（図表4参照）。このため、一般政府の2020年度JGFS計算書を試算する基礎資料として、国については2020年度の国の財務書類（一般会計・特別会計）[4)]を用いる。

地方公共団体については、一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類が公表されている。このうちJGFS一般政府に含まれる政府機関と最も重複する地方公共団体の政府機関を含んでいるのは一般会計等財務書類である

---

4)　国の財務書類（一般会計・特別会計）は、①貸借対照表、②業務費用計算書、③資産・負債差額増減計算書、④区分別収支計算書、⑤附属明細書で構成されている。このうち試算で用いるのは、①～③である。

図表４　公的部門の範囲（JSNA・JGFS）

一般政府	中央政府		一般会計の大部分
			国有林野事業債務管理特別会計、食料安定供給特別会計（一部）、財政投融資特別会計（一部）、外国為替資金特別会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、国債整理基金特別会計、エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計
			認可法人の一部、独立行政法人の大部分、国立大学法人等
	地方政府		普通会計の大部分
			下水道事業、と畜場事業、財産区、地方開発事業団、港務局等
			認可法人の一部、地方独立行政法人の一部
	社会保障基金	中央レベル	年金特別会計、労働保険特別会計、特殊法人の一部、独立行政法人の一部
		地方レベル	国民健康保険事業（一部）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（一部）、認可法人の一部
		その他	健康保険組合・同連合会、全国健康保険協会等
公的企業		中央レベル	一般会計の一部
			地震再保険特別会計、食料安定供給特別会計（一部）、特許特別会計、自動車安全特別会計、財政投融資特別会計（一部）
			特殊法人の大部分、認可法人の大部分、独立行政法人の一部等
		地方レベル	普通会計の一部
			上水道・簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業、港湾整備事業、市場事業、国民健康保険事業（一部）、介護保険事業（一部）等
			住宅供給公社、地方道路公社、認可法人の一部、地方独立行政法人の大部分等

出典：内閣府 2021、2020年度国民経済計算における政府諸機関の分類より筆者作成

（図表４参照）。このため、一般政府の2020年度 JGFS 計算書を試算する基礎資料として、地方公共団体については一般会計等財務書類[5]を用いる。

総務省はウェブサイトに各地方公共団体の「統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細）」を掲載していることから、試算ではこのオープンデータ[6]

5)　一般会計等財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書、⑤附属明細書で構成されている。このうち試算で用いるのは、①～③である。

を用いる。一般政府の2020年度 JGFS 計算書を試算するためには、2019年度と2020年度の一般会計等財務書類が必要になるが、掲載されている地方公共団体のうちこの条件に該当するものは、47都道府県のうち46都道府県（全体の97.9%）、1,741市区町村のうち1,623市区町村（同93.2%）となっている。このため、一般政府の2020年度 JGFS 計算書の試算では、46都道府県及び1,623市区町村の集計値を用いる。

3.2　試算方法

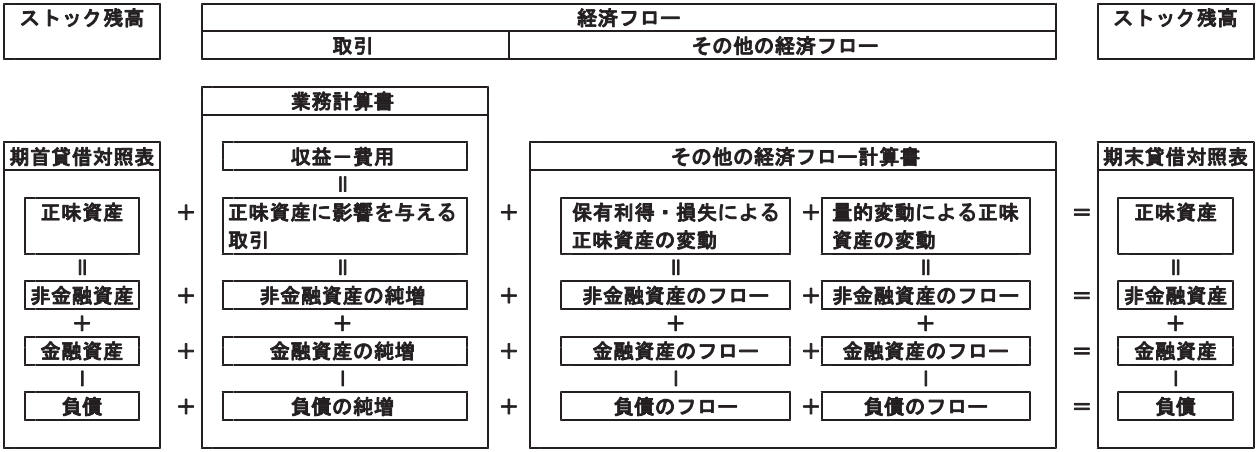
GFS では経済フローとストック残高は統合されており、ストック残高の全ての変動は、経済フローによって完全に説明される（IMF 2014. para. 3.36）。つまり、特定の資産又は負債の期首残高に、当該資産又は負債に係る当該期間の取引及びその他の経済フローを加えたものは、当該資産又は負債の期末残高に等しくなる（図表５参照）。この関係から、JGFS 計算書の試算では先ず期首貸借対照表及び期末貸借対照表を試算した後、非金融資産、金融資産及び負債の期末残高と期首残高の差額を求め、この差額を取引及びその他の経済フローに分割する。

JGFS「貸借対照表」の試算では、①国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸借対照表」、②一般会計等財務書類の「貸借対照表」を用いる。JGFS の「業務計算書」及び「その他の経済フロー計算書」の試算では、①国の財務書類（一般会計・特別会計）の「業務費用計算書」及び「資産・負債差額増減計算書」、②一般会計等財務書類の「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」を用いる。一般政府の JGFS 計算書の試算は国の財務書類（一般会計・特別会計）及び一般会計等財務書類の表示項目の組替えで行う[7)]。

---

6)　本稿で用いた一般会計等財務書類は、総務省のウェブサイト「https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R02_chihou_zaimusyorui.html（2022年11月24日ダウンロード）」で公表されている。

図表５　GFS 計算書の相互関係



出典：東 2020、図表６（79）に加筆修正

3.3　国の財務書類（一般会計・特別会計）の組替え

JGFS「貸借対照表」の非金融資産については、貸借対照表の「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「たな卸資産」の合計を用いる。金融資産については、貸借対照表の「資産合計」から「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「たな卸資産」の合計を控除した額を用いる。負債については、貸借対照表の「負債合計」を用いる。

JGFS「業務計算書」の収益については、資産・負債差額増減計算書の「財源」を用いる。費用については、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を用いる。非金融資産の純増については、非金融資産の期末残高と期首残高の差額から資産・負債差額増減計算書の「その他資産・負債差額の増減」を控除した額を用いる。金融資産の純増については、金融資産の期末残高と期首残高の差額から資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」、「為替換算差額」及び「公的年金預り金の変動に伴う増減」[8]の合計を控除した額を用いる。負債の純増については、負債の期末残高と期首残高の差額を用いる。

JGFS「その他の経済フロー計算書」の保有利得・損失による正味資産の変動のうち非金融資産及び負債については認識しない。金融資産については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」及び「為替換算差額」の合計を用いる。また、量的変動による正味資産の変動のうち非金融資産については、資産・負債差額増減計算書の「その他資産・負債差額の増減」を用いる。金融資産については、資産・負債差額増減計算書の「公的年金預り金の変動に伴う増

---

7)　IMF の GFS マニュアルでは、国際公会計基準（International Public Sector Accounting Standards：IPSAS）を適用して作成した財務諸表を用いて GFS を推計する方法を解説しているが（IMF 2014. para. A6.47–A6.56）、本稿では IPSAS 財務諸表の代わりに公会計財務書類を用いている。

8)　公的年金預り金は貸借対照表の負債に計上されているものの、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金等の資産の合計額から未払金等を控除した額を計上していることから（財務省 2004. 65）、JGFS の「業務計算書」及び「その他の経済フロー計算書」の試算では金融資産とみなした。

減」を用いる。負債については認識しない。

3.4　一般会計等財務書類の組替え

JGFS「貸借対照表」の非金融資産については、貸借対照表の「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「棚卸資産」の合計を用いる。金融資産については、貸借対照表の「資産合計」から「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「棚卸資産」の合計を控除した額を用いる。負債については、貸借対照表の「負債合計」を用いる。

JGFS「業務計算書」の収益については、行政コスト計算書の「経常収益」、「臨時利益」、及び純資産変動計算書の「財源」の合計を用いる。費用については、行政コスト計算書の「経常費用」及び「臨時損失」の合計を用いる。非金融資産の純増については、非金融資産の期末残高と期首残高の差額から純資産変動計算書の「無償所管換等」及び「その他」の合計を控除した額を用いる。金融資産の純増については、金融資産の期末残高と期首残高の差額から純資産変動計算書の「資産評価差額」を控除した額を用いる。負債の純増については、負債の期末残高と期首残高の差額を用いる。

JGFS「その他の経済フロー計算書」の保有利得・損失による正味資産の変動のうち非金融資産及び負債については認識しない。金融資産については、純資産変動計算書の「資産評価差額」を用いる。また、量的変動による正味資産の変動のうち非金融資産については、純資産変動計算書の「無償所管換等」及び「その他」の合計を用いる。金融資産及び負債については認識しない。

3.5　試算結果

公会計財務書類を活用して一般政府の2020年度 JGFS 計算書を試算した結果が図表６である。計算書の完成度についてみると、現行 JGFS 計算書（2020年度）では完成しているのは業務計算書だけで、他の計算書については項目の一部が表示されていないが、試算 JGFS 計算書（2020年度）では業務計算書、その

図表６　一般政府の試算 JGFS 計算書（2020年度）と JSNA 一般政府の対応関係

（単位：10億円）　　JSNA 一般政府の勘定・付表

業務計算書		
正味資産に影響を与える取引		所得支出勘定 部門別勘定
収益	244,513.2	
費用	303,841.1	
純業務収支	−59,327.9	
非金融資産の取引		資本勘定
非金融資産の純増	−174.7	
純貸出（+）／純借入（−）	−59,153.2	
金融資産・負債の取引		金融勘定 金融資産・負債の取引
金融資産の純増	44,967.0	
負債の純増	104,120.2	
純貸出（+）／純借入（−）（資金過不足）	−59,153.2	

その他の経済フロー計算書		
その他の経済フローによる正味資産の変動	−4,208.6	調整勘定
保有利得・損失による正味資産の変動	−5,559.3	
非金融資産	0.0	
金融資産	−5,559.3	
負債	0.0	
量的変動による正味資産の変動	1,350.7	
非金融資産	1,962.7	
金融資産	−612.0	
負債	0.0	

貸借対照表		
正味資産		期末貸借対照表勘定 部門別資産・負債残高 金融資産・負債の残高
正味資産	−423,321.5	
資産	1,126,107.6	
非金融資産	537,838.2	
金融資産	588,269.4	
負債		
負債	1,549,429.1	

出典：財務省 2022；総務省 2022等より筆者作成

他の経済フロー計算書及び貸借対照表が完成しており、完成度が向上している。

経済フローのうち取引についてみると、現行 JGFS 計算書（2020年度）の業務計算書では正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（+）／純借入（−）」はマイナス53兆8,131億円、金融資産・負債の取引による「純貸出（+）／純借入（−）（資金過不足）」はマイナス51兆6,629億円で

不一致が生じているが、試算 JGFS 計算書（2020年度）の業務計算書では共にマイナス59兆1,532億円で一致している[9)]。

ストック残高についてみると、現行 JGFS 計算書（2020年度）の貸借対照表では非金融資産が表示されておらず、このため正味資産も表示されていないが、試算 JGFS 計算書（2020年度）の貸借対照表では非金融資産は537兆8,382億円、金融資産は588兆2,694億円、負債は1,549兆4,291億円で、正味資産はマイナス423兆3,215億円となっている[10)]。そして、正味資産の内訳は国がマイナス655兆1,634億円、地方公共団体がプラス231兆8,419億円となっている。

4　公会計財務書類を活用した JGFS の改善効果

4.1　JSNA 年次推計での活用

JSNA の年次推計はフロー編及びストック編に大別され、統合勘定及び制度部門別勘定がそれぞれ推計されている。一般政府については、フロー編で所得支出勘定、資本勘定及び金融勘定が、ストック編で期末貸借対照表勘定及び調整勘定がそれぞれ推計されている。これら以外に付表として、フロー編で一般政府の部門別勘定、金融資産・負債の取引等が、ストック編で一般政府の部門別資産・負債残高及び金融資産・負債の残高がそれぞれ推計されている。

公会計財務書類を活用した JGFS は、JSNA 一般政府の全ての年次推計で用

---

9)　正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」と、金融資産・負債の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」については、発生主義・複式簿記による公会計財務書類の表示項目の組替えにより試算していることから、計算書の体系上一致するはずである。しかし、総務省のオープンデータは百万円未満を四捨五入していることから、46都道府県及び1,623市区町村を集計すると「塵も積もれば山となる」で、一定の不一致が生じる。このため、ストック残高のデータを優先させ一致させている。

10)　現行 JGFS 計算書（2020年度）の貸借対照表では正味資産を表示していないが、JSNA 一般政府の期末貸借対照表勘定及び部門別資産・負債残高では正味資産を表示している。これらによると、一般政府の2020年末の正味資産はプラス71兆6,666億円となっている（図表９参照）。

いることができる。具体的には、フロー推計ではJGFS業務計算書をJSNA一般政府の所得支出勘定、部門別勘定、資本勘定、金融勘定及び金融資産・負債の取引の推計で用いることができる。ストック推計ではJGFS貸借対照表をJSNA一般政府の期末貸借対照表勘定、部門別資産・負債残高及び金融資産・負債の残高の推計で用いることができる。また、JGFSその他の経済フロー計算書をJSNA一般政府調整勘定の推計で用いることができる（図表６参照）。

SNAでは発生主義を採用するとされているにもかかわらず、JSNA一般政府の年次推計では、主に現金主義情報をそのまま用いたり、統計データを用いたりしている（図表７参照）。以下の項では試算JGFS計算書（2020年度）を基に、JSNA一般政府の年次推計において現金主義情報・統計データに代え、公会計財務書類を活用したJGFSを用いる場合の改善効果を、次節では課題についてそれぞれ考察する。

図表７　JSNA一般政府の基礎資料（年次推計）

推計	勘定・付表（報告期間）	内訳部門・項目	主な基礎資料
フロー	所得支出勘定（暦年・年度） 資本勘定（暦年・年度） 部門別勘定（年度）	中央政府（一般会計・特別会計）	歳入歳出決算書
		中央政府（独立行政法人等）	財務諸表
		地方政府	地方財政統計年報
		社会保障基金（国）	歳入歳出決算書
		社会保障基金（地方公共団体）	地方財政統計年報
	金融勘定（暦年・年度） 金融資産・負債の取引（年度）	中央政府	資金循環統計 歳入歳出決算書 地方財政統計年報
		地方政府	
		社会保障基金	
ストック	期末貸借対照表勘定（暦年） 調整勘定（暦年） 部門別資産・負債残高（暦年） 金融資産・負債の残高（年度）	金融資産・負債	同上
		固定資産	固定資本マトリックス
		在庫	昭和45年国富調査
		土地（中央政府）	財政金融統計月報（国有財産特集）
		土地（地方政府）	公共施設状況調

出典：内閣府 2022、19-20；60；66-72より筆者作成

4.2 「純貸出（＋）／純借入（－）」（財政収支）の整合性の向上

JSNA 一般政府資本勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）」と、JSNA 一般政府金融勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」は概念上一致するべきであるにもかかわらず、恒常的に不一致が生じている。これは、実物取引の推計で統計上の不突合が存在していたり、実物取引と金融取引の基礎資料及び推計手法に相違があったりしているためである（内閣府 2022. 65）。

これに対して、試算 JGFS 計算書（2020年度）の業務計算書では正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」と、金融資産・負債の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」は一致している（図表６参照）。GFS 業務計算書の正味資産に影響を与える取引及び非金融資産の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」と、SNA 一般政府資本勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）」は概念上一致する（IMF 2014. para. 4.19）。

また、GFS 業務計算書の金融資産・負債の取引による「純貸出（＋）／純借入（－）」と、SNA 一般政府金融勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）」は概念上一致する（IMF 2014. para. 4.19）。このため、JGFS 業務計算書を用いて JSNA 一般政府資本勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）」と、JSNA 一般政府金融勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」を一致させ、整合性を向上させることができる。

4.3 労働の対価の後払い費用の期間帰属の向上

JSNA 一般政府所得支出勘定の最終消費支出の推計では、雇用者報酬の賃金・俸給及び雇主の社会負担には現金支出を伴ったものだけを計上し、退職給付引当金繰入額等の当該期間中に発生した労働の対価の後払い費用を含めていない。これは、中央政府（一般会計・特別会計）、地方政府及び社会保障基金の推計では、基礎資料として現金主義情報を用いているからである（図表７参照）。このため、労働の対価の後払い費用の認識が現金支出の時点まで遅れ、当該費

用が発生した期間に正しく帰属していない。

これに対して、試算 JGFS 計算書（2020年度）の業務計算書には、発生主義で認識した費用として賞与引当金繰入額１兆8,274億円、退職給付引当金繰入額１兆5,096億円、計３兆3,370億円が計上されている。このため、JGFS 業務計算書を用いて退職給付引当金繰入額等の労働の対価の後払い費用を発生した期間に含めることにより、雇用者報酬の推計において期間帰属を向上させることができる。

4.4　労働の対価の後払い義務の網羅性の向上

JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定の負債の推計では、退職給付引当金等の当該期末における既発生の労働の対価の後払い義務を含めていない。これは、中央政府、地方政府及び社会保障基金の推計で用いられる基礎資料には、既発生の労働の対価の後払い義務が含まれていないからである（日本銀行 2022. 2-61；2-64）。このため、全ての負債が含まれておらず、網羅性に欠けている。

これに対して、試算 JGFS 計算書（2020年度）の貸借対照表には、発生主義で認識した負債として賞与引当金１兆8,598億円、退職給付引当金21兆4,311億円、計23兆2,909億円が計上されている。このため、JGFS 貸借対照表を用いて退職給付引当金等の当該期末における既発生の労働の対価の後払い義務を含めることにより、費用の認識と整合的に負債の推計において網羅性を向上させることができる。

4.5　固定資本減耗の期間帰属の向上・固定資産の実在性の向上

JSNA 一般政府の所得支出勘定及び資本勘定の固定資本減耗[11)]の推計は、恒

---

11)　固定資本減耗とは、物理的劣化、通常の陳腐化又は通常起こりうる損害の結果、公的主体が所有し使用する固定資産の現在価値の当期における減少のことである（IMF 2014. para. 6.53）。

久棚卸法により、JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定の固定資産の推計と同時に行われる。JSNA では恒久棚卸法による推計を行うため、各年の総固定資本形成額を資本財別及び制度部門別・経済活動別に区分した固定資本マトリックスを作成している。恒久棚卸法では各資本財の総固定資本形成額から、取得年から観測年までの経過時間に応じた固定資本減耗を控除した後、各観測年の残存価額を集計している。

固定資本減耗については、各資本財の期首残高に償却率を乗じて推計している。社会資本の償却率は、米国商務省分析局の定数（Declining Balance Rate：DBR[12]）を各資本財の平均使用年数[13]で除して算定しているため（内閣府 2020b. 140）、全ての資本財は平均使用年数まで残存することが想定されている（一括除却方式[14]）。この結果、全ての資本財は政策変更、機能の陳腐化等により平均使用年数前に除却されたり、売却されたりしても、平均使用年数まで残存するとみなされ、除売却後も固定資本減耗及び固定資産の推計に含まれる。

JSNA 一般政府の所得支出勘定（2020年度）及び資本勘定（2020年度）には固定資本減耗が19兆2,528億円、JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定（2020年）には固定資産が657兆2,462億円それぞれ計上されている。JSNA 一般政府の推計で用いられる恒久棚卸法では、非現実的な一括除却方式を採用していることから、固定資本減耗が発生した期間に正しく帰属しておらず、また、固定資産の

---

12) DBR とは、定率法による第１期の償却額が、定額法による第１期の償却額と比べてどの程度大きいか示す倍率のことで、減価償却費の算定で用いられている（DOC 2003. M-6）。

13) 平均使用年数は内閣府の「日本の社会資本」等を参考に設定されているが、「日本の社会資本」では「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」を基礎に算定している（内閣府 2023. 55）。

14) 恒久棚卸法では固定資産の平均耐用年数及び除却方式を設定した後、減価償却関数により固定資本減耗及び固定資産の残存価額を推計する。一括除却方式とは、除却方式の一つで、全ての固定資産は平均耐用年数経過直後に一括して除却されるという考え方である。OECD のマニュアルによると、一括除却方式（Simultaneous Exit）は非現実的で不適切な除却方式であるとされている（OECD 2009. 114）。

図表８　非金融資産の対比

（単位：10億円）

JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定（2020年）			試算 JGFS 計算書（2020年度）				計
			国		地方公共団体		
			国の財務書類（一般会計・特別会計）（2020年度）		一般会計等財務書類（2020年度）		
生産資産	固定資産		国有財産（公共用財産を除く）	9,817.4	事業用財産	58,979.4	68,796.8
			公共用財産	113,824.8	インフラ資産	111,962.2	225,787.0
			物品	4,654.0	物品	2,153.4	6,807.4
			その他	21.4			21.4
			無形固定資産	353.1	無形固定資産	471.4	824.5
		657,246.2	計	128,670.7	計	173,566.4	302,237.1
	在庫	4,304.5	たな卸資産	4,107.9	棚卸資産	201.9	4,309.8
非生産資産	土地		土地	19,439.8	事業用土地	72,836.4	92,276.2
			公共用財産用地	40,250.4	インフラ土地	93,414.7	133,665.1
		116,260.0	計	59,690.2	計	166,251.1	225,941.3
	鉱物・エネルギー資源	0.0					
	非育成生物資源	4,875.6	立木竹	3,263.9	立木竹	2,086.1	5,350.0
合計		782,686.2		195,732.7		342,105.5	537,838.2

出典：内閣府 2021、一般政府の期末貸借対照表勘定；財務省 2022；総務省 2022より筆者作成

実在性に欠けている。

これに対して、試算 JGFS 計算書（2020年度）の業務計算書には、固定資本減耗に相当する費用として減価償却費13兆3,674億円、資産除売却損7,683億円、計14兆1,357億円が計上されている。このため、JGFS 業務計算書を用いて減価償却費、固定資産除却費といった固定資本減耗に相当する費用を用いることにより[15]、固定資本減耗の推計において期間帰属を向上させることができる。

また、試算 JGFS 計算書（2020年度）の貸借対照表には、固定資産が302兆2,371億円計上されており、JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定（2020年）と比べると、期末時点等は異なるもののマイナス355兆91億円の乖離が生じている（図表８参照）。地方公共団体は統一的な基準による財務書類の作成に当たり、補助簿として固定資産台帳を整備し、全ての資産の実在性を確認している（総務省 2014. para. 268）[16]。このため、JGFS 貸借対照表を用いることにより、固定資産の推計において実在性を向上させることができる。

4.6　土地の網羅性の向上

JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定の土地の推計では、公用財産、皇室用財産（国の場合）及び森林経営用財産（国の場合）並びに普通財産に係る土地だけを計上し、道路、橋りょう、河川、港湾、漁港といった公共用財産に係る土地を計上していない。これは、中央政府及び地方政府の推計で用いられる基礎資料には、公共用財産用地が含まれていないからである（東 2020. 74）。この

---

15)　IMF の GFS マニュアルによると、固定資産について GFS と類似の評価方法及び耐用年数を用いる場合、減価償却費は GFS の固定資本減耗に近似するとされている。そして、GFS と類似の評価方法とは、IPSAS に例をとると、当該固定資産の当初認識後の測定において再評価モデルを選択し、測定基礎として再調達価値（Replacement Values）を用いる場合である（IMF 2014. para. A6.55）。

16)　有形固定資産に例をとって開始貸借対照表の測定基礎をみると、1984年以前に取得したものは再調達原価、1985年以後に取得したもので取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価となっている（総務省 2015. 81）。

図表９　JSNA 一般政府の部門別資産・負債残高（2020年）

（単位：10億円）

項目＼部門	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1．非金融資産	－	－	－	782,686.2
⑴　生産資産	－	－	－	661,550.6
a．固定資産	－	－	－	657,246.2
b．在庫	－	－	－	4,304.5
⑵　非生産資産（自然資源）	25,213.7	95,360.3	561.5	121,135.6
2．金融資産	307,352.5	103,784.0	289,262.1	700,398.6
⑴　貨幣用金・SDR	2,306.9	0.0	0.0	2,306.9
⑵　現金・預金	67,344.1	42,544.0	13,536.9	123,425.0
⑶　貸出	10,355.8	6,406.2	2,247.3	19,009.3
⑷　債務証券	840.1	10,577.8	55,027.7	66,445.6
⑸　持分・投資信託受益証券	71,932.1	43,296.7	65,195.1	180,423.9
⑹～⑻　略				
総資産	－	－	－	1,483,084.8
3．負債	1,205,579.9	185,786.5	20,051.8	1,411,418.2
⑴　貨幣用金・SDR	1,827.9	0.0	0.0	1,827.9
⑵　現金・預金	0.0	0.0	0.0	0.0
⑶　借入	51,880.6	97,296.7	1,925.7	151,103.0
⑷　債務証券	1,105,061.6	76,193.4	0	1,181,255.0
⑸　持分・投資信託受益証券	12,747.2	1,131.8	3,674.7	17,553.7
⑹～⑻　略				
4．正味資産	－	－	－	71,666.6
負債・正味資産	－	－	－	1,483,084.8
（参考）歴史的記念物	－	－	－	673.3

出典：内閣府 2021、一般政府の部門別資産・負債残高より筆者作成

ため、全ての土地が含まれておらず、網羅性に欠けている。

これに対して、試算 JGFS 計算書（2020年度）の貸借対照表には、土地が225兆9,413億円計上されており、JSNA 一般政府期末貸借対照表勘定（2020年）と比べると、期末時点等は異なるもののプラス109兆6,813億円の乖離が生じている（図表８参照）。このため、JGFS 貸借対照表を用いることにより、土地の推計において網羅性を向上させることができる。

4.7　年度単位・内訳部門別のストックの推計

現在の JSNA 一般政府の期末貸借対照勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高については、暦年単位のものしか推計されておらず、また、部門別資産・

負債残高については、非金融資産において合計だけが表示され、内訳部門別が表示されていない（図表９参照）。これは、固定資産については、産業連関表の固定資本マトリックスをベンチマークとして用いているが、この固定資本マトリックスは暦年単位で、固定資産を一般政府の内訳部門別に集計していないからである。また、在庫については、昭和45年国富調査を用いているが、この調査は暦年単位で、在庫を一般政府の内訳部門別に集計していないからである。

これに対して、試算 JGFS 計算書（2020年度）の貸借対照表及びその他の経済フロー計算書は、年度単位の国の財務書類（一般会計・特別会計）及び一般会計等財務書類を用いて試算している。このため、JGFS 貸借対照表及び JGFS その他の経済フロー計算書を用いることにより、年度単位の期末貸借対照表勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高とともに、内訳部門別の部門別資産・負債残高を推計することができる。

4.8　改善効果の JSNA へのインパクト

JSNA 一般政府の年次推計において現金主義情報・統計データに代え、公会計財務書類を活用した JGFS を用いる場合の改善効果は、JSNA の推計にどのようなインパクトを与えるのであろうか。ここでは、フロー推計については一般政府の「純貸出（＋）／純借入（－）」及び国内総生産（GDP）への、ストック推計については一般政府の「正味資産」へのインパクトを取り上げる（図表10参照）。

フロー推計については、一般政府資本勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）」と一般政府金融勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」が一致することから、一般政府の「純貸出（+）／純借入（－）」の信頼性が向上する。また、労働の対価の後払い費用を発生した時点で認識するため、雇用者報酬の期間帰属が向上することから、一般政府の「純貸出（＋）／純借入（－）」及び GDP（支出側・分配側）の精度が向上する。さらに、固定資本減耗を発生した時点で認識するため、固定資本減耗の期間帰属が向上することから[17]、GDP（支

図表10　改善効果の JSNA へのインパクト

推計	項目	改善効果	JSNA へのインパクト
フロー	純貸出（＋）／純借入（－）の一致	整合性の向上	一般政府の「純貸出（＋）／純借入（－）」の信頼性の向上
	労働の対価の後払い費用の認識	期間帰属の向上	一般政府の「純貸出（＋）／純借入（－）」の精度の向上
			GDP（支出側・分配側）の精度の向上
	固定資本減耗の認識	期間帰属の向上	GDP（支出側・分配側）の精度の向上
ストック	労働の対価の後払い義務の認識	網羅性の向上	一般政府の「正味資産」にマイナスのインパクト
	固定資産の認識	実在性の向上	一般政府の「正味資産」にマイナスのインパクト
	土地の認識	網羅性の向上	一般政府の「正味資産」にプラスのインパクト
	期末貸借対照表勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高の推計	年度単位及び内訳部門別の推計	一般政府勘定体系の完成度の向上

出典：筆者作成

出側・分配側）の精度が向上する。

ストック推計については、労働の対価の後払い義務を認識するため、負債の網羅性が向上することから、一般政府の「正味資産」にマイナスのインパクトを与える。また、固定資産を平均使用年数まで残存することを前提に償却するのではなく、貸借対照表を用いて推計するため、固定資産の実在性が向上することから、一般政府の「正味資産」にマイナスのインパクトを与える。さらに、土地を公共用財産用地が含まれていない基礎資料ではなく、貸借対照表を用いて推計するため、土地の網羅性が向上することから、一般政府の「正味資産」にプラスのインパクトを与える。これに加え、年度単位の期末貸借対照表勘定、

17）　固定資本減耗は一般政府所得支出勘定の最終消費支出に含まれているものの、一般政府資本勘定において総固定資本形成から控除されることから（図表２参照）、最終的に相殺され、一般政府の「純貸出（＋）／純借入（－）」には影響を及ぼさない。

調整勘定及び部門別資産・負債残高とともに、内訳部門別の部門別資産・負債残高を推計できるようになることから、一般政府勘定体系の完成度が向上する。

5　公会計財務書類を活用したJGFSの課題

5.1　政府機関の範囲の見直し

GFSでは一般政府とは、非市場生産者のうち政府により支配[18]されている制度単位のことで、中央政府、地方政府及び社会保障基金の３内訳部門から構成されている（IMF 2014. para. 2.58）。そして、非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格で財貨・サービスの全部又は大部分を他の制度単位に供給している制度単位のことである。したがって、一般会計及び特別会計でも非市場生産者に該当しなければ一般政府から除外され、政府出資法人等でも非市場生産者に該当し、かつ政府により支配されていれば一般政府に含まれる。

本稿の試算で用いた公会計財務書類のうち国の財務書類（一般会計・特別会計）については、政府機関として一般会計及特別会計を含めている。また、一般会計等財務書類については、政府機関として一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を含めていて、両者ともGFS一般政府の定義を満たす政府機関の範囲とは異なっている。このため、公会計財務書類を活用してJGFS・JSNA一般政府を推計するためには、一般政府に含まれる政府機関だけを対象とする公会計財務書類とともに、内訳部門別の公会計財務書類を作成する必要がある（図表４参照）。

5.2　連結の必要性

GFSでは計数の集計方法を合算（Aggregation）と連結（Consolidation）に大

---

18)　支配とは、法人企業の一般的企業方針を決定する能力のことで、支配基準として過半数の議決権を有すること、取締役員会又はその他の統治機関の過半数の任命権を有することなど、８つの指標が設定されている（IMF 2014. Box 2.2）。

別している（IMF 2014. para. 3.152）。このうち合算とは、源泉側と使用側の取引、又は資産と負債を共にそのまま集計する方法のことで、全ての記入項目の価値を全て集計する。これに対して連結とは、複数の制度単位を単一の制度単位とみなす方法のことで、同一の制度部門又はその内訳部門に属する２取引者間に発生する取引、又は債権者・債務者の関係を相殺する。GFS では連結を採用している（IMF 2014. para. 3.153）。一方、SNA では原則として合算を採用しているものの（UN et al. 2008. para. 3.197）、一般政府については連結を採用している（UN et al. 2008. para. 22.78-22.79）。

本稿の試算で用いた公会計財務書類のうち一般会計等財務書類については、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が連結されているものの（総務省 2015. 36）、国の財務書類（一般会計・特別会計）については、一般会計及び特別会計が合算されている。また、本稿の試算では国の財務書類（一般会計・特別会計）と一般会計等財務書類を合算している[19)]。このため、公会計財務書類を活用して JGFS・JSNA 一般政府を推計するためには、連結した公会計財務書類を作成する必要がある。

5.3　固定資産の再評価の必要性

GFS では全ての経済フロー及びストック残高の測定基礎として市場価格（Market Prices）を用いている（IMF 2014. para. 3.107）。測定基礎とは、認識した価値変動に金額を付するための基礎のことである。そして、市場価格とは、財貨、サービス、労働又は資産が現金に交換される、又は交換されうる価値（入口価値）のことである。GFS は市場価格を用いていることから、経済フローのうち取引は、自発的な買い手が自発的な売り手から何かを取得するために支払

---

19)　本稿の試算では国の財務書類（一般会計・特別会計）と一般会計等財務書類を合算しているが、「純貸出（＋）／純借入（－）」、正味資産といった残高項目については、合算しても連結しても推計値には影響を及ぼさない（IMF 2014. para. 3.166）。

う貨幣額で測定される。ストック残高は、期末時点における市場取引により取得されたものとして測定される。

本稿の試算で用いた公会計財務書類には、固定資産の測定基礎として歴史的原価を用いているものも含まれている。固定資産の測定基礎の相違は、ストック推計だけではなく、フロー推計にも影響を及ぼす。なぜなら、公会計財務書類において固定資産の測定基礎として歴史的原価を用いている場合、公会計財務書類の減価償却費と GFS の固定資本減耗との間に差が生じるからである。このため、公会計財務書類を活用して JGFS・JSNA 一般政府を推計するためには、歴史的原価を測定基礎とした固定資産について市場価格[20]を用いて再評価するとともに、価格変動に伴う再評価損益をその他の経済的フロー計算書に計上する必要がある。

5.4　金融資産の再評価の見直し

GFS では資産の質的及び量的変動を除いた価格の水準及び構造に起因する当該資産の貨幣価値の変動は保有利得・損失とされ、未実現のものだけではなく、取引により実現したものも含むとされている（IMF 2014. para. 3.33；10.6）。したがって、金融資産の市場価格の変動に伴う再評価損益及び売却損益については、その他の経済的フロー計算書に計上し、業務計算書の収益及び費用には計上しないことから、「純貸出（＋）／純借入（－）」には影響を及ぼさない。

本稿の試算で用いた公会計財務書類では、①外国為替資金特別会計以外の外貨建金銭債権債務等の為替換算差損益、②強制評価減[21]の対象とした有価証券及び出資金の再評価損、③貸倒引当金、投資損失引当金、徴収不能引当金といっ

---

[20] 固定資産によっては、市場価格の観測が困難である場合がある。この場合、IMF の GFS マニュアルでは、減価償却後再調達原価（Written-down Replacement Cost）を用いるとしている（IMF 2014. para. 7.31）。そして、再調達原価とは、当該固定資産と同等の新しい資産を調達するのに要する現在の取得価格のことである（IMF 2014. para. 3.115）。

た評価性引当金の繰入額、④金融資産の売却損益[22]について、国の財務書類（一般会計・特別会計）では業務費用計算書に、一般会計等財務書類では行政コスト計算書にそれぞれ計上している。このため、公会計財務書類を活用してJGFS・JSNA一般政府を推計するためには、上記の①～④について収益及び費用から除外するとともに[23]、その他の経済的フロー計算書に計上する必要がある。

5.5　負債の範囲の見直し

GFSでは負債はある特定の状況で、ある制度単位（債務者）が他の制度単位（債権者）に対して資金又は他の資源を提供する義務を負う時に発生するとされている（IMF 2014. para. 3.45）。負債は通常、法的強制力を有する契約により支払の条件が特定され、かつ当該契約により支払が無条件であるときに発生する。そして、負債が存在する場合、債権者は常に債務者に対して対応する金融請求権を有する。したがって、ある制度単位が将来の支払に備えて別枠で確保している資金及び偶発債務は、負債には該当しない（IMF 2014. para. 7.251）。

本稿の試算で用いた公会計財務書類では、①責任準備金、②公的年金預り金、③損失補償等引当金について、貸借対照表の負債に計上するとともに、国の財務書類（一般会計・特別会計）では①の繰入額を業務費用計算書に、一般会計

---

21)　市場価格がある有価証券に例をとると、市場価格が著しく下落（30％以上）した場合で回復する見込みがあると認められるときを除き、市場価格をもって貸借対照表価額とするとされている（財務省 2004. 28-30；総務省 2014. 16-18）。

22)　固定資産の売却損益についても、国の財務書類（一般会計・特別会計）では業務費用計算書に、一般会計等財務書類では行政コスト計算書にそれぞれ計上していることから、金融資産と同様に取り扱う必要がある。

23)　試算JGFS計算書（2020年度）の業務計算書には、①為替換算差益209億円、②強制評価減105億円、③評価性引当金繰入額9,454億円、④資産売却益1,163億円、資産除売却損7,683億円が計上されており、これらを集計すると、収益は計1,372億円、費用は計1兆7,242億円となっている。

等財務書類では③の繰入額を行政コスト計算書にそれぞれ計上している。しかし、①と②は将来の支払に備えて別枠で確保している資金であり、③は偶発債務であることから、①～③はGFSの負債には該当しない。このため、公会計財務書類を活用してJGFS・JSNA一般政府を推計するためには、上記の①～③について負債から除外するとともに[24]、①と③の繰入額を費用から除外する必要がある。

5.6　負債の再評価の必要性

GFSでは負債についても質的及び量的変動を除いた価格の水準及び構造に起因する当該負債の貨幣価値の変動は保有利得・損失とされ、未実現のものだけではなく、取引により実現したものも含むとされている（IMF 2014. para. 3.33; 10.6）。したがって、負債についても市場価格の変動に伴う再評価損益及び償還損益については、その他の経済的フロー計算書に計上する。

本稿の試算で用いた公会計財務書類のうち国の財務書類（一般会計・特別会計）では、償還期限前における公債の買入償却に伴う償還損益を業務費用計算書に計上している。そして、政府短期証券及び公債の貸借対照表価額は残高（額面額）から債券発行差金を控除又は加算した額となっている（財務省 2004. 34-35）。また、一般会計等財務書類では、地方債の貸借対照表価額は発行収入から償還額を控除した額となっており（総務省 2015. 106-110）、いずれも歴史的原価を測定基礎としている。このため、公会計財務書類を活用してJGFS・JSNA一般政府を推計するためには、市場価格がある政府短期証券、公債及び地方債について市場価格を用いて再評価するとともに、価格変動に伴う再評価損益及び償還損益をその他の経済的フロー計算書に計上する必要がある。

---

24)　試算JGFS計算書（2020年度）の貸借対照表には、負債として責任準備金９兆4,957億円、公的年金預り金121兆7,979億円、損失補償等引当金5,920億円、計131兆8,856億円が計上されている。

6　おわりに

本稿では公会計財務書類を活用して一般政府の2020年度 JGFS 計算書を試算することにより、JSNA 一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用した JGFS を用いる場合の改善効果と課題について考察した。JGFS を試算する基礎資料として、国については国の財務書類（一般会計・特別会計）を、地方公共団体については46都道府県（全体の97.9％）及び1,623市区町村（同93.2％）の一般会計等財務書類の集計値を用いた。

フロー推計にもたらす改善効果は、恒常的に乖離している一般政府資本勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）」と一般政府金融勘定の「純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）」が一致し、整合性が向上することである。また、労働の対価の後払い費用を現金支出の時点ではなく、退職給付引当金繰入額等を用いて発生した時点で認識するため、雇用者報酬の期間帰属が向上することである。さらに、固定資本減耗を固定資産が平均使用年数まで残存することを前提に償却するのではなく、減価償却費及び固定資産除却費を用いて発生した時点で認識するため、固定資本減耗の期間帰属が向上することである。これらの改善効果により、一般政府の「純貸出（＋）／純借入（－）」の信頼性だけではなく、一般政府の「純貸出（＋）／純借入（－）」及び GDP（支出側・分配側）の精度が向上する。

ストック推計にもたらす改善効果は、労働の対価の後払い費用の認識と整合的に、退職給付引当金等を用いて当該期末における既発生の労働の対価の後払い義務を認識するため、負債の網羅性が向上することである。また、固定資産を平均使用年数まで残存することを前提に償却するのではなく、貸借対照表を用いて推計するため、固定資産の実在性が向上することである。さらに、土地を公共用財産用地が含まれていない基礎資料ではなく、貸借対照表を用いて推計するため、土地の網羅性が向上することである。これらの改善効果により、一般政府の「正味資産」の精度が向上する。これに加え、年度単位の期末貸借

対照表勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高とともに、内訳部門別の部門別資産・負債残高を推計できるようになることから、一般政府勘定体系の完成度が向上する。

公会計財務書類を活用したJGFSの課題は、連結、市場価格による再評価及び負債の範囲の見直しの必要性である。現在の公会計財務書類はJGFS一般政府に含まれる政府機関だけを連結したものとなっていないことから、一般政府に含まれる政府機関だけを連結した公会計財務書類を作成する必要がある。また、現在の公会計財務書類の資産及び負債には測定基礎として歴史的原価を用いているものが含まれていることから、これらについては、市場価格を用いて再評価する必要がある。さらに、現在の公会計財務書類の負債には将来の支払に備えて別枠で確保している資金及び偶発債務が含まれていることから、これらについては、負債から除く必要がある。

JSNA一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用したJGFSを用いることについては、課題はあるものの、それ以上の改善効果があると思われる。改善効果を実現させるためには、利用目的を妨げない範囲で公会計財務書類をIMFが定めている政府財政統計マニュアル（Government Finance Statistics Manual 2014）の基礎概念・会計ルールに調和させ、データの流れを現在の「基礎資料（現金主義情報・統計データ）→JSNA→JGFS」から「基礎資料（公会計財務書類）→JGFS→JSNA」に変える必要がある。

参考文献

東信男（2020）「国民経済計算・政府財政統計の課題と展望－一般政府・公的部門における発生主義情報の活用に向けて－」『会計検査研究』61：67-87。

東信男（2021）「我が国の政府財政統計（JGFS）の課題と展望－公会計改革がもたらす財務情報の活用－」『公会計研究』22（1）：8-27。

大森明（2009）「公的部門におけるミクロ会計とマクロ会計の連携に関する予備的考察－日本の公会計改革における新たな視点－」（日本地方自治研究学

会研究部会「公会計改革と財政改革」中間報告．31-52)。
大森明（2010)「公的部門におけるミクロ会計とマクロ会計の連携に関する一考察－日本の公会計改革における新たな視点－」『横浜経営研究』31（1)：17-30。
大森明（2012)「政府全体財務諸表の財政規律への活用可能性－イギリス、オーストラリアおよびニュージーランドの取り組みから－」『会計検査研究』45：13-34。
河野正男・大森明（2012)『マクロ会計入門　国民経済計算への会計的アプローチ』中央経済社。
財務省（2004)『省庁別財務書類の作成について』(2019年３月最終改訂)。
財務省（2022)『令和２年度 国の財務書類（一般会計・特別会計)』。
総務省（2014)『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』今後の新地方公会計の推進に関する研究会。
総務省（2015)『統一的な基準による地方公会計マニュアル』(2019年８月最終改訂)。
総務省（2020)『平成27年（2015年）産業連関表－総合解説編－』。
総務省(2022)『令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報(詳細)』。
田中秀明（2005)「マクロ財政運営と公会計情報：公会計の役割と限界」山本清編著『「政府会計」改革のビジョンと戦略』中央経済社：115-176。
内閣府(2016a)『国民経済計算の作成基準(平成28年11月内閣府告示第1139号)』。
内閣府（2016b)『統計改革の基本方針』経済財政諮問会議。
内閣府（2020a)『国民経済計算推計手法解説書（四半期別 GDP 速報（QE）編）2015年（平成27年）基準版』(2023年７月最終改訂)。
内閣府（2020b)『国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2015年（平成27年）基準版』(2023年１月最終改訂)。
内閣府（2021)『2020年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008 SNA)』。
内閣府（2022)『国民経済計算の作成方法』。

内閣府（2023）『日本の社会資本 2022～Measuring Infrastructure in Japan 2022～』。
中村洋一（2017）『GDP 統計を知る－大きく変わった国民経済計算』一般財団法人日本統計協会。
日本銀行（2022）『資金循環統計の作成方法』。
Department of Commerce（2003）Fixed Assets and Consumer Durable Goods in the United States, 1925–97.
IMF（2014）Government Finance Statistics Manual 2014.
IPSASB（2006）IPSAS 22 Disclosure of Financial Information about the General Government Sector.
IPSASB（2012）IPSASs and Government Finance Statistics Reporting Guidelines, Consultation Paper.
IPSASB（2014）Process for Considering GFS Reporting Guidelines during Development of IPSASs, IPSASB Policy Paper.
OECD（2009）Measuring Capital OECD Manual Second Edition.
UN et al.（2008）System of National Accounts 2008.